



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 浩二 TEL 03-3795-5111
最高財務責任者
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,597	3.0	2,033	14.8	2,078	12.6	1,407	12.0
2022年3月期第3四半期	16,118	13.5	1,771	46.1	1,846	44.3	1,256	44.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,423百万円 (12.0%) 2022年3月期第3四半期 1,270百万円 (47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	98.64	98.56
2022年3月期第3四半期	88.33	88.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,557	14,606	70.8
2022年3月期	19,962	13,616	68.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,558百万円 2022年3月期 13,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.5	2,400	1.4	2,500	2.0	1,700	4.8	119.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）北京核心軟件有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	14,834,580株	2022年3月期	14,834,580株
2023年3月期3Q	544,750株	2022年3月期	586,412株
2023年3月期3Q	14,268,499株	2022年3月期3Q	14,221,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウィズコロナによる生活様式の変化に伴い、徐々に経済社会活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や各国での通貨安などを理由に世界的なインフレが進んでいることから、資源価格や原材料価格の高騰が続いており、また、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による再拡大への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況となっています。

情報サービス産業においては、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報化投資の動きは持ち直しており、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、独創性と先端技術をもって付加価値の高いソリューションを創造し、ビジネスを推進することで顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、顧客課題を分析し適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担い、かつ高い着想力や企画構築力を持つDX人材の育成や、製品・サービスの品質・競争力強化に向けた研究開発投資等の戦略投資を行うとともに、SDGsへの取り組みなどを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいりました。

事業セグメントごとの成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイトの7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野(車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド)において、地域拠点ごとに定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,597百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益は2,033百万円(同14.8%増)、経常利益は2,078百万円(同12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,407百万円(同12.0%増)となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,300	8.7	7,247	△3.6	48	6.5	16,597	3.0
2022年3月期第3四半期	8,553	29.6	7,520	△0.4	45	△7.5	16,118	13.5
(参考) 2022年3月期	11,630		10,102		65		21,798	

	営業利益							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,826	17.5	187	△6.1	20	17.5	2,033	14.8
2022年3月期第3四半期	1,554	53.1	199	13.2	17	△15.8	1,771	46.1
(参考) 2022年3月期	2,162		181		24		2,367	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<ソリューションビジネス>

コアビジネスの医療及び公共において、主力ソリューションの売上が伸長し、IoT(AI)についても堅調な動きとなりました。また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも堅調に推移し、その結果、売上高は9,300百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は1,826百万円(同17.5%増)となりました。

<S I ビジネス>

製造業向けのシステム開発や運輸、通信等の社会インフラ関連のシステム開発は堅調に推移しましたが、携帯端末分野での開発案件が縮小しました。また、ソリューションビジネスへビジネスモデルの転換が進んだことから、売上高は7,247百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は187百万円(同6.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、12,210百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が166百万円減少しましたが、現金及び預金が624百万円、有価証券が100百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、8,346百万円となりました。これは、有形固定資産が29百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は594百万円増加し、20,557百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、5,111百万円となりました。これは、短期借入金が208百万円増加しましたが、未払法人税等が479百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、838百万円となりました。これは、長期借入金が107百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は395百万円減少し、5,950百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加し、14,606百万円となりました。これは、配当金の支払が498百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,407百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月26日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,235	5,324,503
受取手形、売掛金及び契約資産	6,256,089	6,089,651
有価証券	—	100,000
商品及び製品	165,387	120,214
仕掛品	81,922	52,636
原材料及び貯蔵品	77,873	127,618
その他	330,941	395,966
流動資産合計	11,612,450	12,210,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,440,786	1,411,650
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	321,300	320,849
有形固定資産合計	5,467,653	5,438,065
無形固定資産		
その他	168,047	220,527
無形固定資産合計	168,047	220,527
投資その他の資産	2,714,600	2,687,917
固定資産合計	8,350,301	8,346,511
資産合計	19,962,752	20,557,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,471,136	1,460,752
短期借入金	1,559,648	1,768,349
未払法人税等	569,785	90,158
賞与引当金	870,798	494,892
受注損失引当金	31,804	—
製品保証引当金	3,607	5,610
その他	900,606	1,291,402
流動負債合計	5,407,387	5,111,165
固定負債		
長期借入金	403,981	296,954
リース債務	175,544	163,205
繰延税金負債	62,005	83,924
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	15,976	15,976
資産除去債務	32,220	34,292
その他	67,277	63,139
固定負債合計	938,505	838,991
負債合計	6,345,892	5,950,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	213,535	231,494
利益剰余金	13,257,942	14,166,673
自己株式	△618,391	△570,094
株主資本合計	13,293,286	14,268,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,071	290,463
為替換算調整勘定	△13,147	—
その他の包括利益累計額合計	284,923	290,463
新株予約権	15,157	14,498
非支配株主持分	23,493	33,712
純資産合計	13,616,859	14,606,947
負債純資産合計	19,962,752	20,557,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,118,912	16,597,039
売上原価	12,022,835	12,196,106
売上総利益	4,096,076	4,400,933
販売費及び一般管理費	2,324,979	2,367,263
営業利益	1,771,097	2,033,669
営業外収益		
受取利息	13,077	12,809
受取配当金	27,096	27,156
持分法による投資利益	—	994
投資事業組合運用益	31,381	—
受取賃貸料	8,989	5,590
受取保険金	—	5,026
補助金収入	827	—
保険解約返戻金	3,976	2,382
その他	11,893	13,651
営業外収益合計	97,243	67,610
営業外費用		
支払利息	8,834	8,824
持分法による投資損失	5,110	—
投資事業組合運用損	—	3,236
賃貸収入原価	3,175	1,710
その他	5,151	8,671
営業外費用合計	22,271	22,442
経常利益	1,846,069	2,078,837
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,665
為替換算調整勘定取崩損	—	13,147
特別損失合計	—	16,813
税金等調整前四半期純利益	1,846,069	2,062,024
法人税、住民税及び事業税	457,887	482,415
法人税等調整額	142,958	161,455
法人税等合計	600,846	643,871
四半期純利益	1,245,223	1,418,152
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,945	10,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256,169	1,407,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,245,223	1,418,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,817	△7,607
為替換算調整勘定	731	13,147
持分法適用会社に対する持分相当額	15,147	—
その他の包括利益合計	25,697	5,540
四半期包括利益	1,270,920	1,423,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,624	1,412,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,704	10,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,553,030	7,520,462	16,073,493	45,419	—	16,118,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,897	1,152	86,049	16,052	△102,101	—
計	8,637,928	7,521,614	16,159,542	61,471	△102,101	16,118,912
セグメント利益	1,554,653	199,114	1,753,767	17,329	—	1,771,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,300,907	7,247,752	16,548,660	48,379	—	16,597,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79,050	1,401	80,452	16,541	△96,994	—
計	9,379,958	7,249,154	16,629,112	64,920	△96,994	16,597,039
セグメント利益	1,826,251	187,050	2,013,302	20,367	—	2,033,669

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	400,485	—	400,485	5,378	405,863
一定の期間にわたり移転される財	8,143,944	7,520,462	15,664,406	34,881	15,699,288
顧客との契約から生じる収益	8,544,430	7,520,462	16,064,892	40,259	16,105,152
その他の収益	8,600	—	8,600	5,159	13,759
外部顧客への売上高	8,553,030	7,520,462	16,073,493	45,419	16,118,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	422,047	—	422,047	5,366	427,414
一定の期間にわたり移転される財	8,872,511	7,247,752	16,120,264	38,235	16,158,500
顧客との契約から生じる収益	9,294,559	7,247,752	16,542,312	43,602	16,585,915
その他の収益	6,347	—	6,347	4,776	11,123
外部顧客への売上高	9,300,907	7,247,752	16,548,660	48,379	16,597,039

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。